

# JA湖東の自己改革

## ～ 創造的自己改革への挑戦 ～

平成29年度～平成30年度の取組み

### JA湖東における「創造的自己改革」実践状況

「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」・「総合事業による地域の活性化と暮らしの支援」・「自己改革を支えるJA経営基盤の確立」に向け、自己改革実践計画（3ヵ年計画）に基づく取組みを進めています。

取組みの経過につままして報告します。



別冊



# J A湖東の自己改革

創造的  
自己改革への  
挑戦

## 基本目標

1. 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大
2. 総合事業による地域の活性化と暮らしの支援
3. 自己改革を支えるJ A経営基盤の確立

政府が農業の構造改革と成長産業化を掲げ、10年間で所得倍増を目指す農政改革の一環として、平成28年4月1日に改正農協法が施行されました。この内容はJ Aグループの根幹にかかわるかつて経験したことのない大改革であります。J Aグループでは、平成27年12月J Aグループ滋賀役職員集会によりいち早く各J Aが創造的自己改革に挑戦し農家組合員の所得増大と地域の活性化に向け、創意工夫をこらした自主的な取組みにより農家組合員地域社会から期待される役割を果たすことを決議しました。

J A湖東においても、政府が求める以上にJ Aが直面する課題と環境変化に対応しなければならないことを確認し、全役職員が意識改革と危機感をもって取り組むことが必要であり、「J A湖東自己改革推進プロジェクト委員会」を立上げ、J A自己改革の成果が問われる3年間に向けてスタートを切りました。

そこで、J A湖東では、

- ① **自己改革推進対策**（自己改革を実践する体制の構築と具体策の検討、J Aの支所再編等）
- ② **地域農業戦略**（販売力強化、生産コスト削減、生産現場との結びつき強化等の検討）
- ③ **地域農業基盤強化**（組合員高齢化と世代交代、後継者対策、新規就農支援等）

3つの取組みを基本とし、「答えは現場にあり」を合言葉に農家組合員や担い手・法人等へ出向く体制の強化や、組合員アンケートにより意見・情報・ニーズを広く収集し、総合事業の強みを最大限に発揮し、農家組合員及び地域住民から「J A湖東はよくやっている」と声をいただけるように、目に見えるJ A湖東自己改革を実践していきます。

# J A湖東における「創造的自己改革」の実践状況

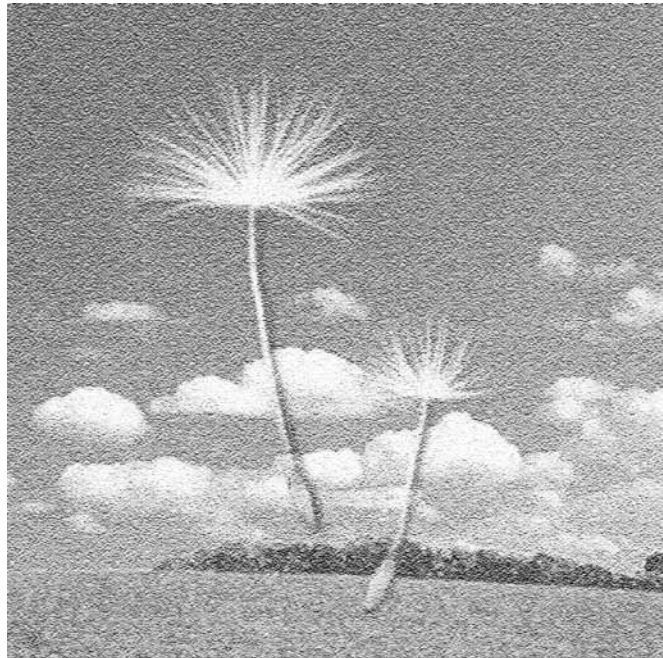
柱	重点項目	現状と行動計画	目標値(3年後)	29年度取組計画	29年度取組状況及び実績	29年度達成度	30年度取組計画
J A湖東自己改革推進対策	支所再編によるJ A事業実施体制および営農指導体制の充実強化	平成28年11月にJ A湖東改革推進プロジェクトの設立、取組み内容の検討及び進捗管理の徹底を行う。	農家組合員の所得の増大 農業生産の拡大。	随時開催	農業振興推進会議を年間4回行い、農家所得の向上に向けての協議を随時行いました。自己改革工程表の進捗状況は、9月・1月の理事会にて取組状況についての報告を行い、組合員には上半期の取組進捗状況と実績状況を11月の広報紙に掲載しました。	50% 取組状況・実績が次年度計画に反映するようにします。	29年度の進捗状況を踏まえ、31年度の目標値を達成するため管理の徹底を図ります。
		平成30年5月湖東3支所と本所の組織再編によるJ A資源の集中と再配置により営農指導体制の強化を図る。	営農指導員6名+事務担当者体制を構築し体制及び対応力の拡充・強化を図る。	体制の検討及び要員の育成。	平成30年4月より営農指導員1名を増員し、営農指導員6名体制になり、体制の強化を行いました。	100%	農家への出向く体制の構築と事務担当者体制に取り組みます。
	正・准組合員へのアンケートの実施による意識調査。	組合員の意見集約が支所別総代会・農談会等一部の出席者のみとなっているため、全組合員アンケートの実施により意見集約を行う。	全組合員にアンケート実施	6月計画において8月くらいまでの間にアンケート実施⇒取りまとめと反映。	J A湖東独自の組合員アンケートを9月に行い、1月の理事会でアンケート結果を報告しました。また、組合員には2月の広報紙によりアンケート調査結果をグラフで示し利用状況や傾向について報告しました。J Aグループでは、J A自己改革調査としてJ Aの自己改革への評価、総合事業及び准組合員制度への理解促進を行うため、無作為に抽出した組合員に試行調査を行いました。	アンケート配布2,114戸、回答1,864戸、回収率87.3%	J A自己改革の評価や事業の理解を得るため、31年1月から3月に全組合員を対象にアンケートを実施します。
担い手連絡協議会の意見集約と連携強化	個別の会議・イベント等により一部の担い手からの意見聴取はできているが、全体的な意見が集約できていないため、担い手連絡協議会の意見集約と連携強化を図る。	担い手組織との連携強化	総会・研修会・意見集約の実施	29年8月に下記の16集落の集落営農法人を個別に聞き取り調査を行い、課題を整理した。 (大清水町、小田苧野瀬出、読合堂町、妹町、北清水町、西菩提寺町、百済寺本町、小田苧町、清水中町、愛東外町、平松町、北坂町、湯屋町、北菩提寺町、小八木町、池之尻町) 29年10月にJ A湖東担い手連絡協議会総会を開催し、「これからの集落営農法人について」のテーマで勉強会を実施した。	80%	担い手組織との連携強化	

柱	重点項目	現状と行動計画	目標値(3年後)	29年度取組計画	29年度取組状況及び実績	29年度達成度	30年度取組計画
J A湖東自己改革推進対策	担い手連絡協議会の意見集約と連携強化	管内5法人で実施している集落営農法人サポート(経営・経理・機械メンテナンス)支援を全法人に拡大する。	全法人に拡大	水稻・小麦・大豆の技術支援・農業機械メンテナンス講習	水稻の技術支援が出来なかった。小麦は小麦栽培暦を見直し、技術重点対策徹底を呼びかけ天候状況などに応じた作業注意情報をページング放送などでタイムリーな情報提供に努めた。大豆も所得安定につなげる施肥体系と排水対策を講じた栽培暦の見直しを行った。農業機械メンテナンス講習では農機サービス部門と連携し、修繕費コスト削減を目指したメンテナンス講習会を実施しました。	80%	水稻・小麦・大豆の技術支援及び農業機械メンテナンス・操作講習を引続き行います。
		担い手(法人・認定農業者)への農業簿記記帳代行支援を拡大する。	研修会の実施により10軒以上の担い手に農業簿記記帳代行支援を導入し事務の効率化を図る。	記帳代行支援システムの検討及び研修会の実施	中央会による取組み実施が平成30年度から遅れた為、本年は出来なかった。	0%	5軒以上の担い手に導入
	中期経営計画、生産・販売・地域くらしの戦略、事業計画等への反映	管内5小学校に実施している「JAバンク食農教育応援事業」を継続する。	食農の定着	年1回	4月:管内小学校に教材を贈呈 5月:管内小学校にて田植え指導 5月:第一小5年生に野菜の植付け授業 9月:管内小学校にて稲刈り指導 10月:第二小3年生に直売所の授業 12月:第一小3年生に野菜の授業	100%	年1回
	ホームページをリニューアルし、更新頻度の改善による営農情報の即時提供を行う。	ホームページの新規作成更新回数 月4回	新HPの原案作成更新回数 月1回	29年度中の開設は出来ませんでした。30年4月10日より新しくホームページを開設し運用開始しています。	80%	時期にあった営農情報や栽培情報を掲載し、イベント情報でJAのご案内を随時更新します。HPの更新回数 月4件。	
	農業金融プランナー(現在5名)を増員し、関連職員による農業融資研修会を開催する。	年2回の研修会の開催 資格者14名による相談機能の強化	年1回 7名	農業融資研修会を1回開催しました。担当者には理解しやすい内容でしたが、外務員、営農指導員が基本的な相談、アドバイスができる内容も必要と感じ、次年度への課題とします。農業金融プランナーは1名増員となり合計7名となりました。	前倒しで合格者がいた関係から本年度の合格者は33%であるものの累計目標に対しては100%	29年度は年2回の受験チャンスがあったが1回しか受験出来なかった。3名中1名の合格であった。30年度は2回とも受験し合格者アップを図り3名合格の合計10名を計画します。	

柱	重点項目	現状と行動計画	目標値(3年後)	29年度取組計画	29年度取組状況及び実績	29年度達成度	30年度取組計画
J A 湖 東 地 域 農 業 戦 略	農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取組	現行、 小麦450ha 267kg/10a、 大豆322ha 148kg/10a 大豆作付面積の拡大と、 麦・大豆品質収量の向上	小麦450ha 350kg/10a 大豆400ha 200kg/10a	小麦450ha 300kg/10a 大豆 350ha 150kg/10a	小麦については、平成29年7月21日 小麦施肥設計会議で肥料の見直しを 検討しました。 小麦 作付面積 436ha 荷受実績 237kg/10a 大豆 ことゆたか 71.2ha 荷受実績 100kg/10a フクユタカ 232.7ha 荷受実績 143kg/10a 大豆合計 303.9ha	小麦79% 大豆81%	小麦 450ha 320kg/10a 大豆 350ha 180kg/10a
	生産資材の価格引き下げと 低コスト・省力化生産技術 の提案	生産資材の価格引き下げ 29年産肥料・農薬の価格 引き下げの実施 (例：肥料▲296円) 引取・大口奨励の継続	早期仕入や仕入先との連携 によるさらなる低廉化によ り、各資材(米・麦肥料、 土づくり、育苗培土等) 23,000袋の確保	21,000袋	昨年6月の穂肥から水稻基肥、培土 の一斉引取については合計 24,679 袋の実績になり、それに対し引取値 引を行いました。また、大口奨励措 置については、125戸に対し奨励を 行いました。また、29年度は大豆資 材の見直しを図り利用者のコスト削 減に努めました。水稻共同防除では 近隣の販売店、インターネット販売 業者の価格を確認し、仕入先と連携 することにより利用者へ低価格の案 内が出来、コスト削減が図れました。	計対比117% 引取値引・大口奨励の 継続は100%	30年度はT A Cとの連携を 図り法人、認定農家、個人 農家に対し早期引取の利便 性の案内を行い24,000袋 を確保します。肥料・農薬 の価格についても早期仕入 れや価格交渉を行い価格引 き下げと大口奨励措置を行 います。
	水稻低コスト・省力化技 術の取組として、平成元 年頃から管内で水稻湛水 土壌中直播栽培の検証を おこない、現在の取組み は管内約30haの作付、 今後直播栽培と合わせて 低コスト・省力化の密苗 移植栽培技術の検証を行 う。	水稻湛水土壌中直播栽培を 45haに拡大と、新技術の 密苗移植栽培による、省力 化生産技術を検証し管内5 haを目指し、実用化に向け て検証する。	密苗1.2ha (管内4か所検証) 直播30ha (雑草対策検証)	密苗実証4集落について、カントリ ー出荷分ベースで反当り7.07俵～ 7.21俵 個体出荷分については、反当り7.10 俵～7.47俵でいずれも検査等級は1 等でした。 直播の取組み面積は30haで、雑草 対策については、バッチリ剤とクリ ンチャーの混用にて対処すると効果 的であった。	密苗面積1.2ha 管内直播面積30ha	100%	密苗2.5ha(管内での検証) 直播35ha
	水稻栽培における高窒素 成分肥料の活用により施 肥量と生産コストの削減 を図り生産性の拡大を目 指す ・すご稲(N-25%) 20kg袋 供給数量124袋(8ha) ・これいいね(N-27%) 15kg袋 (試験栽培を行い、取 扱いを検討する)	高窒素成分肥料の供給拡大 1,000袋の供給	供給数量250袋 試験栽培	29年産から施肥設計に新たに取り入 れました「すご稲」については、初 年でもありましたが387袋の取り扱 いでした。	供給数量は154% 試験栽培は30年度取組 めます。	30年度も利用者へのアンケ ート調査を引き続き行い結 果報告を行います。未利用 農家の皆さんに「すご稲」 のメリット・デメリットを お伝えし安心して利用して 頂き供給数量700袋を確保 します。	

柱	重点項目	現状と行動計画	目標値(3年後)	29年度取組計画	29年度取組状況及び実績	29年度達成度	30年度取組計画
JA湖東地域農業戦略	共同利用施設（カントリー等）の再編および取扱品種の集約による利用料の見直し検討	カントリー施設の取扱品種の集約による経費の削減と、施設利用料見直しの検討。 湖東 1,789.9t (みず、コシ、キヌ、秋) 西小椋 1,098.7t (みず、コシ、キヌ、秋)	取扱品種の集約によるカントリー費用の削減と、施設利用料の見直しを行う。 ※小麦荷受け対応両カントリー ※大豆は湖東カントリー	カントリー施設の取扱品種の検討を進め、利用者からの意見集約と理解を得る。	農談会にてカントリー施設の集約についての方向性を示し、平成30年産米は西小椋カントリーにおいて、みずかがみ・コシヒカリのみの取り扱い品種について一定の理解が得られました。	100%	品種別荷受けを行います。 湖東カントリー (みずかがみ・コシヒカリ・キヌヒカリ・秋の詩) 西小椋カントリー (みずかがみ・コシヒカリ)
		玄米バラ調整施設では通常の選別機の対応のみであり、等級にばらつきがあるため色彩選別機の導入を行う。	一等比率を高め湖東ブランド米の確立と農家所得の向上を目指す。	色彩選別機の導入・稼働	色彩選別機の導入を行い、1等米の比率が向上した。平成28年産米1等比率59%	平成29年産米は1等比率78%	色彩選別機の導入・稼働により等級比率の向上及び利用率増加
	直接販売比率向上のために地元企業等への直接取引及び「キューブ・ライス」を活用した新規顧客の獲得	米直販比率の向上 直売所販売→2店舗⇨ うるち玄米1,393袋×30kg (内28年度2月末 キューブ1,082個) 企業販売→1社⇨ うるち玄米198袋×30kg 米倶楽部販売→74名⇨ うるち玄米486袋×30kg	直販比率の向上(120%)により、生産者手取額の向上を目指す。	直売所販売→2店舗⇨ 1,450袋 企業販売→1社⇨230袋 米倶楽部販売→100名⇨ 520袋 合計2,200袋×30kg	直売館販売→2店舗うるち玄米1,124袋(内キューブ829個) 企業販売→1社 うるち175袋 米倶楽部販売→75名 うるち玄米456袋	合計1,755袋×30kg 達成率79.7%	直売所販売→2店舗⇨ 1,450袋 企業販売→1社⇨230袋 米倶楽部販売→100名⇨ 520袋 29年度達成が出来なかった為、30年度も合計2,200袋×30kgで取組ます。
	多品目野菜の生産拡大と直売所を活用した地域戦略の発揮	生産者の高齢化、後継者の不足により、直売所や市場への出荷が減少傾向にあります。2か所の直売所会員を中心に、一般からも定年退職者や新規就農希望者を募り、新夢葉塾(オープン受講制度)品目別栽培講座を開講し、多品目野菜の生産拡大を行う。	多品目野菜の生産拡大により生産者所得の向上を目指す。	野菜・果樹各販売目標 直売所⇨3億7千万円 各市場⇨1億5千万円	市場販売額：163,349千円 目標対比108% 直売合計：384,205千円 目標対比103% 内訳(湖東味咲館：39,189千円・ 愛東直売館：345,016千円) 全体合計：547,554千円 目標対比105%	直売所103% 各市場108%	野菜・果樹各販売目標 直売所⇨3億9千万円 各市場⇨1億7千万円
「夢葉塾」のプログラム再構築による新規就農者及び多様な野菜等の出荷者の育成	新規園芸栽培農家の育成のため「新夢葉塾」の受講をオープンにします。	新規直売所出荷者10名の確保	育成	湖東味咲館：2名、愛東直売館：2名の合計4名です。	40%	累計6名	
(有)タノームの事業拡大による新規就農者の育成支援対策の強化	(有)タノーム、関係機関と連携による新規就農受入体制の構築と新規就農応援事業の活用	新規就農者15名の確保	新規就農者5名	新規就農者6名 1. N氏(メロン・キュウリ・スイートコーン・露地野菜) 2. Y氏(ブドウ・イチゴ・水稲・小麦・花卉類) 3. U氏(ブドウ・ミニトマト・水稲・小麦・大豆・花卉類) 4. S氏(キュウリ・ミニトマト) 5. K氏(トマト) 6. F氏(ナシ・イチゴ)	120%	新規就農者7名(累計13名) (有)タノームとの連携の構築を検討します。	

柱	重点項目	現状と行動計画	目標値(3年後)	29年度取組計画	29年度取組状況及び実績	29年度達成度	30年度取組計画
J A湖東地域農業基盤強化の取組	野菜定植機・畝立て機等リース機械の拡充による加工向け契約栽培の拡大及び市場・直売所出荷向け野菜栽培の推進と面積の拡大	現行の担い手キャベツ生産者(11軒→5.6ha)担い手・法人を主体に野菜関連リース機の有効活用を図り、契約加工用キャベツ等の生産拡大を目指す。	担い手生産者 17軒→8.0ha	担い手生産者 13軒→6.5ha	加工用キャベツ：12軒 6.4ha 152.7t 9,229千円 契約南瓜：10軒 1.0ha 18.8t 3,067千円 加工用リーフレタス：2軒 6a 414kg 442千円 ※29年度は野菜価格が高騰した為、一部を市場へ出荷。(数字は市場分含む) 合計：取組農家24軒 面積7.46ha 販売額12,738千円	123%	担い手生産者 18軒→8.0ha
	担い手農家へ出向く体制による相談・支援機能の強化	出向く営農指導、購買関係の強化のためT A Cの設置	T A C職員の設置による相談機能の強化	T A C設置の検討	4月10日第1回T A C勉強会開催 7月26日J Aレーク伊吹へ視察研修 11月16・17日全国T A C大会参加 2名の設置を計画します。	100%	T A C職員2名設置 T A C1名概ね50経営体を担当し、毎月2回以上を訪問目標とします。
		関係機関と連携し、集落営農法人化支援により現行21法人を30法人にする	30法人	24法人	新規法人 大沢町・勝堂町 24法人+2法人=26法人	108%	29法人
		営農指導と連携した農業組織への訪問により営農、融資、共済等総合事業のメリットを生かした相談会の実施	年4回部門間連携により農業組織へ対応する。	年2回	信用では29年10月から12月にかけて農業メインバンクC S調査を実施、農業メイン強化先に融資担当者が直接訪問し、アンケートを配布しました。結果は30年度になることから検証、フィードバックは30年度になります。共済では担い手連絡協議会の総会時に、農業を取り巻くリスクチェックを106件の担い手より回答を頂きました。分析結果は作業中のケガ・自動車事故・自身の万一保障の3項目についてリスクに対する備えは有の回答でした。	100%	年2回の部門間連携を実施し、29年度のアンケート結果のフィードバックはT A Cに報告します。担い手連絡協議会や各種部会等、そして個人農家に対してリスクチェックをおこない備えないリスクについては保障提案をします。
		農機具の機械操作およびメンテナンス講習会の開催により、農機具の長期使用を支援する。	展示会での講習会開催 年2回	メンテナンス講習会開催 年1回	29年度は支所再編の為、展示会の開催が出来ず展示会での講習会開催は出来ませんでした。営農指導と連携し2月3日にメンテナンス講習会を開催しました。	講習会の開催は 100%	30年度は倉庫棟の建替えにより夏の展示会の開催は出来ませんが、メンテナンス講習会を開催し農機具の長期使用を支援します。 年2回
		中山間地における獣害被害のない作物の模索と検討	中山間地における、農作物への獣害被害は拡大している、獣害被害のない作物として、生薬栽培や生姜栽培の取組みを検討	生薬栽培2a試験、生姜栽培面積10a	生薬栽培から生姜栽培を行う計画で生姜栽培品種の検証	獣害対策で販売ルート等を協議して、生姜栽培への取組を検討します。 7月10日、京都市場へ生姜について視察および商談を行い、12月17・18日に高知県のJ A四万十へ視察研修に行きました。3月20日には栽培予定者を集めての生姜栽培研修(7名参加)を行いました。	100%



「農」と「共生」の世紀づくりに向けて



**JA湖東**

滋賀県東近江市池庄町507番地  
TEL0749-45-0551 FAX0749-45-0904  
<http://www.ja-koto.or.jp/>  
✉ [shidou@jakoto.jas.or.jp](mailto:shidou@jakoto.jas.or.jp)